

農協の新規就農支援の取組みと課題

平成19年度第1回農協信用事業動向調査より

主任研究員 江川 章

1 はじめに

今年度から始まった品目横断的経営安定対策等の担い手政策の強化を踏まえ、農協は担い手金融の推進や経営管理支援の取組みを行っている。こうした取組みによって担い手を持続的に育成していくには、その予備軍である新規就農者の確保が不可欠であり、組合員基盤が変容するなかで、農協においても次世代対策の一環として新規就農対策への取組みが重要となっている。^(注1)

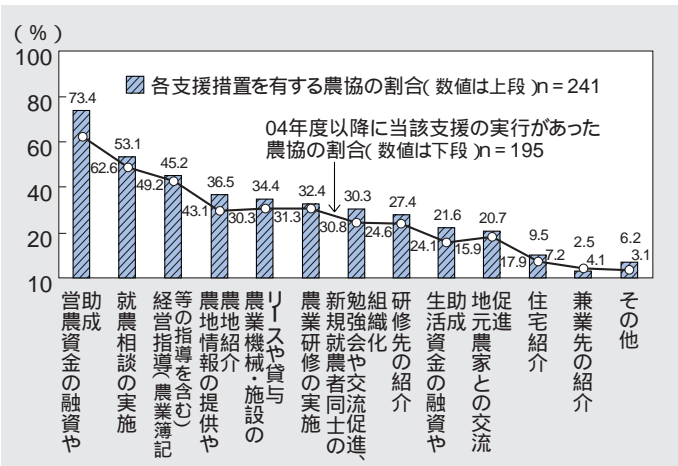
そこで、本稿では2007年6月に実施した「19年度第1回農協信用事業動向調査」(集計対象は356組合)を用いて、農協の新規就農支援の取組状況と課題について考察する。

2 新規就農支援の取組み

新規就農者に対する支援^(注2)がある農協の割合は全体で67.7%であり、地域別では北海道(87.5%)、北関東(81.3%)、山陰(100.0%)、北九州(74.3%)、南九州・沖縄(75.0%)の割合が高くなっている。

支援措置の内容では、「営農資金の融資や助成」があると回答した農協が73.4%と最も高く、次いで「就農相談の実施」が53.1%、「経営指導(農業簿記等の指導を含む)」が45.2%となっている(第1図)。これらの割合と各支援措置の実行状況(04年度以降)をみると、

第1図 新規就農者に対する支援措置の内容とその実行状況(複数回答)

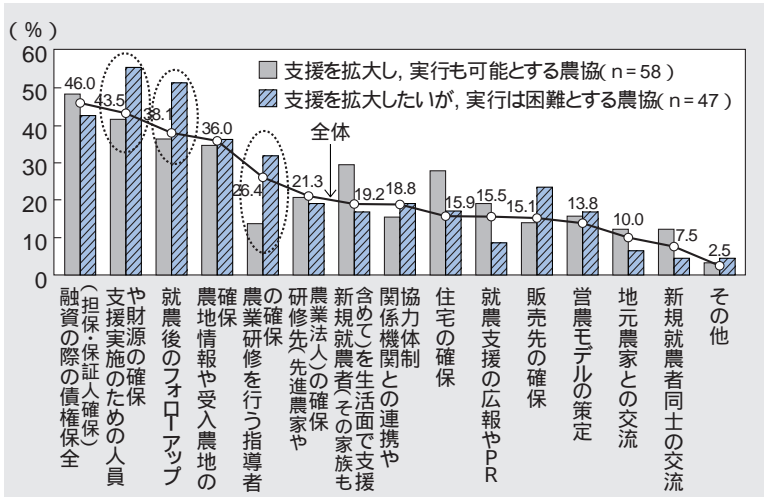


資料 農中総研「19年度第1回農協信用事業動向調査」より作成
(注) 若青年の新規就農者に対する支援がある241組合を対象。

両者に大きなポイントの開きはないことから、多くの農協はその強みを生かし、資金対応や経営指導等の新規就農支援に取り組んでいるといえよう。

農林水産省調査によると、新規就農者が農業経営を開始するにあたり、最も苦勞したことは、営農技術の習得となっている。^(注3)この点について、同第1図の農協の支援措置において「農業研修の実施」または「研修先の紹介」の支援をしていると回答した農協(98組合)を対象に、農業研修の実施方法をみると(複数回答)、先進農家や農業法人を紹介する「研修先紹介型」が62.2%と高い。一方で、農協自らが就農希望者を臨時雇用等で受け入れて研修を行う「雇用研修型」(14.3%)や農業公社等で研修を行う「公社等研修型」(11.2%)

第2図 新規就農者に対する支援の課題(複数回答)



資料 第1図と同じ

(注) 図中の点線での丸囲みは、支援拡大を実行困難とする農協が、実行可能という農協の割合を10ポイント以上、上回っている課題

農協が出資した法人で行う「出資法人研修型」(8.2%)の割合は低くなっている。営農技術の研修では、就農希望者を受け入れる研修先の確保が重要であることがわかる。

3 新規就農支援の課題と今後の取組意向

新規就農支援を行う際の課題をみると(第

(注1) JA全中が実施した「19年度【全JA調査】調査結果報告」(2007年10月、回答母数771組合)をみると、「新規就農者が地域農業戦略等において、担い手として明確に位置づけられている」農協は4割存在する。

(注2) ここでいう新規就農者とは新規学卒就農者と39歳以下の離職就農者を指し、農家だけでなく、非農家子弟の新規参加者も含む。また、その支援には農協独自の支援だけでなく、国や都道府県、市町村、農業改良普及センター等と協力体制をとっている支援も入れている。

(注3) 農林水産省統計部「平成19年新規就農者就業状態調査」によると、農業経営の開始時に営農技術の習得に苦労したと回答した新規就農者は8割にのぼる。

2図)「融資の際の債権保全」をあげる農協の割合が46.0%と最も高く、以下「支援実施のための人員や財源の確保」が43.5%、「就農後のフォローアップ」が38.1%、「農地情報や受入農地の確保」が36.0%となっている。

このように様々な問題があるものの、新規就農者支援についての今後の取組意向は、現状維持が56.2%、拡大意向が43.8%となっており、新規就農支援に対する農協の取組意識は高いといえよう。

しかし、新規就農支援の拡大意向を有している農協のなかには、支援拡大が可能とする農協と、困難とする農協が存在する。特に、「支援実施のための人員や財源の確保」や「就農後のフォローアップ」「農業研修を行う指導者の確保」において、拡大困難とする農協が拡大可能とする農協を大きく上回っている(同第2図)。

以上のことから、農協は新規就農支援に対して積極的な取組意向をもっているものの、その実行に当たっては、指導者も含めた人員や財源の確保、就農後のフォローについて課題を抱えていることがわかる。今後の新規就農支援では、自治体や農業改良普及センター等の関係機関と連携・協力し、人員や財源について役割分担を進めていくことが重要だといえよう。

(えがわ あきら)